中高年就農支援事業実施要領

(趣旨)

第1条 中高年就農支援事業(以下「本事業」という。)の実施については、熊本県補助金等交付規則(昭和56年 熊本県規則第34号。以下「規則」という。)及び熊本県農林水産業振興補助金等交付要項(以下「要項」という。)に定めるもののほか、この要領の定めるところによる。

(目的)

第2条 他産業との人材獲得の競合により新規就農者が減少する中、国の施策の対象とならない50歳代就農希望者に対する支援を行うことで、新規就農者の確保と定着に資することを目的とする。

(事業の内容)

第3条 本事業の事業内容は、別表のとおりとし、県は予算の範囲内で助成する。

(事業実施の手続等)

第4条 事業実施の手続等は、事業区分ごとに別記1から別記2に定める。

(事業の推進)

第5条 本事業の実施に当たっては、所期の目的を達成するため、行政、農業団体等の関係機関は相互の連携に努め、事業の円滑な推進を図るものとする。

(財産の処分の制限)

第6条 要項第17条の本事業により取得した財産の処分の制限期間は、農林畜水産業関係補助金等交付規則(昭和31年農林省令第18号)第5条に定める期間を準用する。

(調査・指導等)

第7条 県は、必要に応じて事業主体等に対し、事業の実施状況及び経理内容等について報告を求めることができるものとする。

また、必要があると判断した場合には、関係する資料の提出を求め、現地調査等を実施することができるものとする。この際、事業主体等は、県の求めに応じ調査等に協力するものとする。

(補助金の返還等)

第8条 実施主体は、助成対象者が補助金の交付に関し虚偽の申請をしたときは、知事にその旨を報告するとともに、補助金の返還等の適切な措置を講じるものとする。

(その他)

第9条 この要領に定めるもののほか、この要領の施行に関し必要な事項は、別に定める。

附則

この要領は、令和6年7月22日から施行する。